

施策評価（令和6年度）

施策評価調査

戦略4 未来創造・地域社会戦略			
目指す姿1 新たな人の流れの創出			
幹事部局名	あきた未来創造部	担当課名	移住・定住促進課
評価者	あきた未来創造部長	評価確定日	令和6年7月31日

1 施策（目指す姿）のねらい（施策の目的）

若者等の活気あふれる秋田の実現につながる新たな人の流れの創出を目指します。

2 施策の状況

2-1 成果指標の状況及び定量的評価

	施策の方向性、指標名(単位)	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	直近の 達成率	配点	備考
①	【施策の方向性①】 移住者数(県関与と分)(人)	目標			650	700	750	800	119.1%	4	
		実績	494	576	725	834					
	出典:県調べ	達成率			111.5%	119.1%					
②	【施策の方向性①】 新規移住定住登録世帯数(世帯)	目標			830	910	1,000	1,050	86.2%	2	
		実績	825	645	883	784					
	出典:県調べ	達成率			106.4%	86.2%					
③	【施策の方向性①】 Aターン就職者数(人)	目標			1,250	1,300	1,350	1,400	87.3%	2	
		実績	1,058	1,120	1,084	1,135					
	出典:県調べ	達成率			86.7%	87.3%					
④	【施策の方向性②】 リモートワーク移住世帯数(世帯)	目標			15	15	15	15	266.7%	4	
		実績	—	—	26	40					
	出典:県調べ	達成率			173.3%	266.7%					
⑤	【施策の方向性②】 関係人口と連携した地域活動に取り 組んでいる市町村数(市町村)	目標			16	19	22	25	110.5%	4	
		実績	7	9	18	21					
	出典:県調べ	達成率			112.5%	110.5%					
⑥	【施策の方向性③】 高校生の県内就職率(公私立、 全日制・定時制)(%)	目標			75.5	77.0	78.5	80.0	92.6%	3	
		実績	67.7	72.5	73.8	71.3					
	出典:県教育庁「秋田県高等学校卒業者の 進路状況調査」	達成率			97.7%	92.6%					
⑦	【施策の方向性③】 県内大学生等の県内就職率(%)	目標			47.0	49.0	51.0	53.0	91.6%	3	
		実績	42.6	46.7	46.3	44.9					
	出典:秋田労働局「新規大学等卒業者の就 職内定状況」	達成率			98.5%	91.6%					

※ 指標の判定基準

4点: 達成率 \geq 100% 3点: 100% $>$ 達成率 \geq 90% 2点: 90% $>$ 達成率 \geq 80%
1点: 80% $>$ 達成率 \geq 70% 0点: 70% $>$ 達成率 n: 実績値が未判明

定量的評価結果	計算式
3.14 (c相当)	4点 × 3個 = 12点 1点 × 0個 = 0点
	3点 × 2個 = 6点 0点 × 0個 = 0点
	2点 × 2個 = 4点
	合計 22点 ÷ 7個(判明済み指標) = 3.14

※ 成果指標において実績値が未判明となった指標がある場合には、それを除いて平均点を算出する。

※ 定量的評価の判定基準

a相当:平均点が3.6点以上 b相当:平均点が3.2点以上3.6点未満 c相当:平均点が2.8点以上3.2点未満
d相当:平均点が2.4点以上2.8点未満 e相当:平均点が2.4点未満

2-3 主な取組状況とその成果

【施策の方向性① 首都圏等からの移住の促進】

- 新たに、首都圏におけるあきた暮らしの魅力発信や交流イベントの開催、移住やAターン就職にかかるワンストップ相談対応を行う「あきた暮らし交流拠点センター（アキタコアベース）」を設置した。市町村や関係機関等と連携した取組の推進などにより移住者数は増加傾向にあり、令和5年度の移住者数は目標値を上回り、移住にかかる相談件数も増加（1,842件<+480件>）している。
- 移住希望者が県内に定着できるよう、移住世帯のリフォーム・増改築工事を支援した（移住・定住世帯（中古住宅購入型）26件<+6件>、移住・定住世帯（定着回帰型）60件<+6件>）。

【施策の方向性② 人材誘致の推進と関係人口の拡大】

- 本県へのリモートワーク移住促進のためパートナー企業の認定制度や企業・社員世帯に対する支援制度の創設、首都圏等における人材誘致活動等により、令和5年度のリモートワーク移住者・移住世帯数（40世帯<+14世帯>、84人<+35人>）やパートナー企業数（累計42社<+19社>）は大幅に増加した。
- 首都圏等在住者との交流等を通じた関係人口の受入態勢整備を新たに3団体で実施したほか、首都圏等で活動する民間団体の新たな取組2件を支援し、関係人口の拡大を図った。
- 「秋田県移住ガイドブック」での事業紹介や「あきたまるごとAターンフェア」でのブース出展、新聞社や様々なメディアの取材への対応等により、県外の児童生徒及び保護者に探究型授業や体験活動等の本県の優れた教育環境を中心とした魅力発信を行った。

【施策の方向性③ 若者の県内定着・回帰の促進】

- 各校の教員、職場定着就職支援員による県内就職促進・職場定着の取組等が、県内就職希望者の着実な就職決定につながり、県内就職決定率は99.4%（令和4年度：98.8%）となった。
- 県内外の学生と企業のマッチングイベントの開催や、県就活情報サイト「KocchAke!（こっちゃけ）」からの県内企業情報を発信した。また、大学生等が秋田県内で働く先輩社会人に気軽に相談ができる交流会を開催（15回、参加者延べ240名）し、就職活動の早い段階で、県内で就職し生活する未来を想像し、県内就職を考える機会を提供した。
- 県内企業のインターンシップ等の内容を大学生等にオンラインで紹介するセミナーを開催し、インターンシップへの参加を通じて、県内企業への就職を促進した（インターンシップ等へのエントリー数96件<+1件>、申込企業数41社<+6社>）。
- 女子大学生が県内の女性活躍を推進する企業20社を訪問し、企業の取組や女性従業員のライフスタイルなどの取材記事を県のウェブサイトやSNSに掲載することで、女子大学生目線の企業の情報や秋田で働く魅力を発信した。ウェブ広告を県内に加え首都圏等も対象とするなど、県外への発信を強化した結果、「あきた女性の活躍応援ネット」のアクセス数は大幅増（26,090件（R6.3）<+22,095件（R5.9）>）となっている。

3 総合評価と評価理由

総合評価	評価理由
C	成果指標の達成率を基にした定量的評価は3.14で「c相当」であることから、総合評価は「c」とする。
	【定性的評価として考慮した点】 .

4 県民意識調査の結果

質問文	秋田への移住者が増加するほか、若者の県内定着・回帰が進んでいる。					
満足度	調査年度	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	前年度比
満足度	肯定的意見	3.5%	1.4%			△2.1
	十分 (5点)	0.3%	0.1%			△0.2
	おおむね十分 (4点)	3.2%	1.3%			△1.9
	ふつう (3点)	25.4%	11.0%			△14.4
	否定的意見	59.1%	80.3%			+21.2
	やや不十分 (2点)	24.4%	30.2%			+5.8
	不十分 (1点)	34.7%	50.1%			+15.4
	わからない・無回答	12.0%	7.2%			△4.8
平均点	1.98	1.61			△0.37	

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 主な課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題	今後の対応方針
①	<ul style="list-style-type: none"> ○ 首都圏在住者等に向けたあきた暮らしの魅力発信が不足している。 ○ 住宅リフォーム・増改築工事を行った人の支援制度認知は、建設業者を通してのものが大半をしめていることがアンケート結果から明らかとなっており、住宅リフォーム等を検討段階の人への周知が行き届いていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ アキタコアベースにおける移住・就職にかかる相談体制を充実するとともに、県内市町村や関係機関等とも連携しながら、そこでの各種交流イベントへの参加等を通じて秋田への関心層の拡大を図り、秋田への移住・回帰の流れを加速していく。 ○ ウェブサイト等情報媒体への掲載、関係機関へのリーフレットの配布等の範囲を拡大するとともに、支援団体との連携強化に取り組み、制度の一層の周知に努めていく。
②	<ul style="list-style-type: none"> ○ 首都圏を中心としてリモートワークによるワーク・ライフスタイルは定着しつつあるが、首都圏企業の掘り起こしや、地域との交流創出など県内における受入体制が十分ではない。 ○ 関係人口と連携した地域の取組が県内に認知されていないことから、関係人口を受け入れるノウハウが波及せず、外部人材を地域活動に生かす環境が整っていない。 ○ これまでオーダードメイド型留学や短期チャレンジ留学、短期家族留学に参加した児童生徒や保護者の多くは、秋田県の教育環境に興味・関心を高め、移住に対しても好意的な意見を持っているものの、実際の移住事例は1件にとどまっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ パートナー企業とのネットワーク構築、首都圏企業等への誘致活動の促進のほか、リモートワーク移住を実施する企業や社員等に対する支援制度等により、首都圏等企業の本県でのリモートワーク誘致を推進する。 ○ 関係人口による地域活性化の認知度向上を図るため、コンテンツを発掘・発信する。また、地域と関係人口の関係構築を促進するため、モデル地域で交流会等を開催する。 ○ 市町村や関係団体と連携し、留学体験の実施場所の拡充や内容の充実を図り、更に多くの方に秋田の優れた教育環境に触れてもらう機会を創出するとともに、参加した児童生徒の保護者や実際に来県した保護者には、就業や居住に関する情報提供を行い、移住に向けたきめ細かなサポートを行う。
③	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特に進学等で県外転出した学生に対して、県内企業や就活支援の情報を伝えることが難しい状況にある。 ○ 大学生等の就職先選定に当たっては、職場の雰囲気や余暇の過ごし方などを重視する傾向にあるが、そうした情報を適時に提供できていない。 ○ 本県の令和2年3月高校卒業者の3年後離職率は30.7%であり、全国平均の37.0%との比較では6.3ポイント下回っているものの、依然としてミスマッチによる離職が起こっている。 ○ 「若年者の県内定着・回帰等に関する意識調査」の結果では、県内定着のために必要な支援として、男性・女性ともに「魅力的な県内企業の情報」が上位となっているなど、若年層への情報発信が不足している。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高校3年時に「KocchAke! (こっちゃけ)」への会員登録を促し、進学等で県外転出しても定期的に、県内就活情報に加え秋田暮らし・魅力の情報等をメルマガなどで直接発信する。また、Instagram等のSNSを活用した情報発信により、登録者に限らず、広く学生等に秋田とのつながりを感じてもらう。 ○ 就活が本格化する前の早い時期に、県内外大学のキャンパスなども利用しながら、県内企業の先輩社員から秋田暮らしや余暇の過ごし方、業務内容や社内の雰囲気など、気軽に生の声を聞く交流機会を設け、県内就職のきっかけづくりを行う。 ○ 県内各事業所の魅力だけでなく、新入社員研修体制や離職状況等を生徒に伝える機会を設ける。また、卒業予定者に対して離職防止のセミナーを実施するなど定着支援の取組を進めるとともに、職場定着就職支援員や教員が事業所を訪問した際にフォローアップを行うことで早期離職の防止に努める。 ○ 県内の女性活躍推進企業に関する情報や県の支援施策等を効果的に情報発信するため、首都圏女性との交流会を開催し、秋田に対するニーズや本音を把握する。また、把握したニーズ等を県内企業等にフィードバックするとともに、交流会を機に形成された若年女性のネットワーク等を活用してウェブサイトやSNSによる情報発信の充実を図る。

6 政策評価委員会の意見

自己評価「c」をもって妥当とする。